

# 一般質問通告一覧

令和元年9月島田市議会定例会  
令和元年9月9日・10日・11日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

(頁)

令和元年9月9日(月)

16番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	1
3番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	2
9番	曾根嘉明	議員(一問一答)	-----	3
13番	大石節雄	議員(一問一答)	-----	4
4番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	5
6番	横山香理	議員(一問一答)	-----	6

令和元年9月10日(火)

7番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	7
2番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	8
11番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	9
17番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	10
1番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	11
10番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	12

令和元年9月11日(水)

15番	森伸一	議員(一問一答)	-----	13
14番	福田正男	議員(一問一答)	-----	14

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 16番 山本孝夫 議員 (一問一答)

### 1. 賑わい交流拠点整備について

2020年秋に開業予定とされているこの施設は、KADODE OOIGAWAと命名され、新しい観光施設として地域活性の一翼を担うものになると期待される場所である。先般、運営会社から議会へ説明もあったが、これまで本市からも多くの投資を行っており、必ず成功させなくてはならない施設だと思う。そこで、いくつか明確でない点について、以下質問する。

- (1) この施設全体の経済効果について伺う。
- (2) 歩道橋の建設計画について伺う。
- (3) 大井川流域観光拠点の計画内容について伺う。
- (4) 大井川鐵道新駅の計画内容について伺う。
- (5) 本市は、KADODE OOIGAWA株式会社が運営するマルシェ、レストラン等にどのように関与するのか伺う。

### 2. 島田市まちづくり交付金の取り扱いについて

島田市まちづくり交付金については、多くの市民及び団体が活用し、まちづくりに寄与しているのは承知している。しかしながら、審査の方法や成果の検証について不明確な点があると思い、以下質問する。

- (1) 事前審査はどのように行っているか。
- (2) 対象事業の成果の検証はどのように行っているか。

## 2. 3番 河村晴夫 議員 (一問一答)

### 1. 島田市立小中学校再編計画(案)について

全国的に少子化が進む中、当市における児童生徒数も年々減少し、1学年1学級や複式学級が存在している。

昨年から、当市でも学校再編計画により、伊太小学校、相賀小学校、神座小学校、伊久美小学校と島田第一小学校との統合や初倉地区小学校の統合の話し合いがもたれ、ことしの7月に配布された島田市立小中学校再編計画(案)で統合の時期等が公表された。

これによると、令和3年4月に北中学校と島田第一中学校の統合、湯日小学校と初倉小学校の統合、令和6年4月には伊太小学校、相賀小学校、神座小学校、伊久美小学校と島田第一小学校の統合とある。

そこで、北中学校と島田第一中学校統合について、以下質問する。

- (1) 令和3年4月の統合は、北部地区小学校の統合より早い。どのような経緯でこの結果となったか。
- (2) 中間アンケートで伊久美小学校は、ほかの3校と違い、要再編51.5%、再編不要30.3%であったが、この結果をどのように考え対応したか。
- (3) アンケートの実施時期の対象者と現在の対象者では、考え方にも違いがあると思うが、どのように考えているか。
- (4) 中学校の在籍は3年間であり、その期間内だと現在の1年生は在学中に学校の統合がある。対象者の精神的な配慮をしているのか疑問となるが、どのように考えているか。
  - ① 統合に伴う通学方法は、どのように考えているか。
  - ② 環境の変化(制服、友達関係、校風の違い、北中を卒業できない精神的不安、学力、進学等)を、どのように考えているか。
  - ③ 部活動における3年生最後の夏の大会をどのように考えているか。
  - ④ 子供を中心とした、子供最優先の統合であるならば、どのような内容が子供最優先と言えるか。
  - ⑤ 湯日小学校の統合と比較すると、保護者、当事者への説明の期間や統合までの期間が短いのではないか。

### 2. 消費税率の変更と軽減税率制度について

ことしの10月から消費税率が10%に変更となる。あわせて、来年6月30日まで軽減税率が適用される。各クレジット会社ではポイント還元で実質値引きをするなど、消費落ち込みを防ぐための対策が行われる。キャッシュレス決済の普及が狙いだが、今回の消費税率変更による市内の状況について、以下質問する。

- (1) 市内の税事業者の現状はどうなっているか。
- (2) 同一店舗での8%、10%の対応で混乱はないか。
- (3) 所得の少ない方(住民税非課税の方)と乳幼児のいる子育て世帯に対して、令和元年9月27日(金)から令和2年2月28日(金)までの期間中にプレミアム付商品券を販売する。「対象者1(令和元年度住民税が課されていない人(住民税課税者に扶養されている人・生活保護受給者等は対象外))」に申請書を送付した(7月末現在)」とホームページにはあるが、商工課への返送はどのような状況か。
- (4) 申請しない対象者に対しては何らかの対応を考えているか。

### 3. 9番 曾根嘉明 議員 (一問一答)

#### 1. 大井川命の水の行方について

リニア中央新幹線南アルプストンネル工事に伴い、大井川の流量が減少するという懸念について、いまだに解決の糸口さえつかめていない。沿線の県知事は国策だから早く着工に協力すべきと主張を繰り返しており、目先の便利さや自分たちの繁栄だけを唱える声にあおられて、私たち8市2町の流域が危機的状況に追い込まれている。私たちの生活や経済活動が犠牲になってよいのだろうか。流域の命と産業、自然環境を守るため、以下質問する。

- (1) 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議とJR東海との主なやり取りについて伺う。
- (2) 調整役の国の役割について伺う。
- (3) 大井川利水関係協議会の今後の対応を伺う。
- (4) 地域の企業等に対する情報活動について伺う。
- (5) 市民に対しての広報対応を伺う。

#### 2. 島田市都市計画マスタープラン構想について

2010年に当市が取り組む都市づくりの方針や総合的な土地利用の方針を明確にすることを目的に、島田市都市計画マスタープランが策定されてから10年が経過する。島田市都市計画マスタープラン全体構想(原案)では、「人口減少や少子化・高齢化の進行と老朽化する公共施設などの維持管理費の増大などによる課題が顕在化しており、変化する社会情勢に対応するために、本計画の改定を行う」とあるが、笑顔あふれる安心のまち島田を目指すため、以下質問する。

- (1) 2010年に策定された都市計画の成果と今後の課題について伺う。
- (2) 島田市立地適正化計画策定の意義を伺う。
- (3) 島田市都市計画マスタープラン全体構想(原案)では、計画の目標年次をおおむね20年後の2040年としているが、早期に基本的な将来像を明確に示すべきではないか。
- (4) 将来都市構造図、都市整備に向けて実現すべき優先順位の考え方を伺う。
- (5) まちづくり市民会議や地域ワークショップ、タウンミーティングの意見はどのように反映させるか伺う。

#### 3. 国際交流協会の歴史について

国際交流協会は平成25年度に設立されて6つの団体が活動している。市内に住んでいる外国人の皆様も、地域の一員として自治会活動や協会員と一緒にイベントに参加し、交流をしている。今後の歴史をつくるため、以下質問する。

- (1) 当市の国際交流の歴史について伺う。
- (2) 国際交流協会が設立されたメリットを伺う。
- (3) 国際交流協会の今後の課題について伺う。
- (4) 国際交流協会への補助金など、補助金、助成金事業の予算は他の事業に予算を流用できるか伺う。

#### 4. 13番 大石 節雄 議員 (一問一答)

##### 1. 転出者防止につながる市有地の活用について

人口減少社会を迎え、人口の自然増減は抑えることのできない問題であると考えますが、特に中山間地域においては少子化の問題が大きい。現在、空き家対策等移住者の施策が取り組まれていることは歓迎する。

しかし、もう一つの転出者対策が見えてこない。中山間地域に住みながら結婚という節目において、住宅環境の関係で地域外へ出なくてはならない若者が多く見受けられる。大変残念なことである。そこで転出者を少しでも少なくするための対策として、以下質問する。

- (1) 子育て世代型住宅、市営住宅から退出していく市民に対して定住のための市有地売却等のあっせん等はしているか。
- (2) 市において売却可能な普通財産（土地）はどれくらいあるか。
- (3) 市有財産利活用基本方針などを策定し、積極的に市有地の活用につなげる考えはないか。

##### 2. 地域総合課の役割の拡充について

合併後、住民サービスの低下が起きないように、各地区に支所が設置されている。地域住民においては、近くに行政窓口があることは、大変ありがたいことである。

しかし、解決しきれない課題を抱えているのが中山間地域である。

そこで、過去何回も質問しているが、地域総合課の役割を拡充し市民に対して幅広い対応ができるようにするべきではないかと考え、以下質問する。

- (1) 地域の課題を限りなくワンストップで受けることのできる体制はできないか。
- (2) 当市は、合併により中山間地域を多く抱えている。中山間地域振興室を設置できないか。

## 5. 4番 齊藤和人 議員 (一問一答)

### 1. 当市の公共施設マネジメント、縮充について

日本の人口は、総務省統計局の人口推計によれば、今から約300年前の江戸時代、享保年間(1716～1736年)から明治維新(1868年)までは約3,100～3,300万人で、150年間は安定期であった。その後の150年間で約1億人が増え、2008年にピークを迎え、1億2,808万人となった。ところが、2060年には8,674万人(中位推計)、高齢化率は39.9%、2100年には4,959万人(中位推計)、高齢化率は41.1%となると予想されている。当市の人口は2060年の国立社会保障・人口問題研究所の推計で約6万人であるが、目標を8万人とし、公共施設の縮減目標を20%減としている。これからのまちづくりを縮充という考え方で進められていくものと理解している。当然のこととして公共施設だけでなく、職員の業務についても同様であると考えている。そこで、以下伺う。

- (1) 厳しい財政の中では、今後の公共施設に民間のノウハウや資金を積極的に活用する必要があると思うが、当市ではどのような方法を考えているか。
- (2) 小・中学校の学区の再編が進められようとしている。統合された後、閉校となった施設の利活用をどのように考えているか。
- (3) 空き家は今後ふえていくと思われるが、当市はどのようにかかわっていくか。
- (4) 現在、当市の職員は正規職員が約700人、非正規職員が約500人であるが、今後、職員数をどのようにしていくか。

### 2. 新庁舎建設基本設計について

8月4日にプラザおおりにおいて島田市新庁舎建設基本設計事業者選定プロポーザル審査委員会(公開プレゼンテーション及びヒアリング)が開催され、事業者が選定された。これから基本設計が行われていくため、以下伺う。

- (1) 新庁舎建設基本設計事業者の選定結果をどのように評価しているか。
- (2) プレゼンテーションでは、業者により鉄筋コンクリート(RC)造と鉄骨(S)造に分かれていたが、最終的にはどちらの工法を採用するか。
- (3) 新庁舎は何年間使用可能だと考えているか。
- (4) 今後の当市職員の減少に対して、新庁舎はフレキシブルな対応が可能であるか。
- (5) プレゼンテーションでは、新庁舎の周辺に地元産木材を使った木造の施設が描かれていたが、耐久性などから考えて妥当だと思うか。
- (6) 新庁舎建設の今後のスケジュールはどうか。

## 6. 6番 横山香理 議員 (一問一答)

### 1. 子供を取り巻くスマートフォンの現状について

現在、私たちの日常においてスマートフォンは必需品となっている。便利な反面、課金トラブル、出会い系サイトでのトラブル、ネットいじめ、不適切情報の発信による炎上、ネット依存などさまざまな大きな問題も発生し、社会問題にもなっている。子供にスマートフォンを使わせるのであれば、私は何よりも使い始めが肝心であると考えている。子供が安全に正しく使用するためには、保護者が正しい知識を得ることも重要であると考えている。スマートフォンと日常をともにする時代、子供たちがスマートフォンとどのように向き合っていけばよいか、これは避けられない重要な問題であると考え、以下質問する。

- (1) 当市において、小・中学生のスマートフォンの保有率を把握しているか。把握しているならば、現在の状況を伺う。
- (2) 当市において、現在、スマートフォンにかかわる小・中学生のトラブルはあるか。
- (3) スマートフォンの使用に関する啓発については、既に各小・中学校で行われているが、どのようにして行われているか。
- (4) 現在、スマートフォンを使用する低年齢化が問題視されている。小学校低学年、あるいは乳幼児期の保護者に向けて啓発の場はあるか。

### 2. 島田市女性議会について

当市では明治9年の浜松県公選民会の代議人選挙で、市内横岡の女性が初めて投票権を行使したことに由来して、7月30日を島田市男女共同参画の日と制定している。この日に合わせて女性議会を開催し、今回で6回目を迎えた。私自身第2回目に登壇した経験がある。これまでの6回を振り返り、今後の女性議会のあり方をどのように考えていくのか、以下質問する。

- (1) 女性議会の目的は何か。
- (2) これまでの登壇者が集うような機会があったか。
- (3) これまでの6回を踏まえ、この女性議会をどのように評価しているか。



## 7. 7番 藤本善男 議員 (一問一答)

### 1. 島田市立小中学校再編計画について

全国的に進む少子化の影響を受け、当市でも小・中学校の児童生徒数が減少し、一部の学校においては理想とする一定の集団規模を確保することが困難な状況となっている。

このような教育環境の低下を最小限とするため、市では平成27年から市内小・中学校のあり方に関する検討を開始し、このたび第8回島田市教育委員会定例会において、島田市立小中学校再編計画に対する判断が下された。

しかし、2つの委員会での議論を経て取りまとめられた再編計画であるが、島田北中学校区では現時点でも一部の当事者に理解が得られていない状況であることから、学校再編の進め方について、以下伺う。

- (1) 島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会及び島田市教育環境適正化検討委員会から出された提言は、どのように再編計画に織り込まれたか。
- (2) 地元での意見交換会や地元説明会で出された意見は、学校再編計画に反映することができたか。
- (3) パブリックコメントに寄せられた意見は、学校再編計画に反映することができたか。
- (4) 学校再編計画に一部の当事者から理解が得られていない状況であるが、学校再編に係る準備は、今後どのように進めていくか。

### 2. 会計年度任用職員制度への対応と窓口業務の効率化について

地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年4月から、会計年度任用職員制度が導入されるが、当市ではこれを好機と捉え民間への業務委託を包括的に行うこととし、検討が進められている。

また、デジタル技術を活用した業務改善にも積極的に取り組むこととしており、令和元年度はデジタルマーケティングの積極的な推進やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AI-OCRの導入が検討されていると聞く。

これらの状況を踏まえ、当市における急務の課題である窓口業務効率化のあり方について、以下伺う。

- (1) 会計年度任用職員制度移行への対応について
  - ① 会計年度任用職員制度の導入に際し、会計年度任用職員を任用する業務と包括業務委託する業務は、どのように分けしたか。
  - ② 民間委託する業務を、ある程度の規模で包括的に取りまとめようとしているが、すでに委託済みの業務や令和2年度以降検討される業務委託との枠組みはどのように考えているか。
- (2) 窓口業務の効率化について
  - ① 効率的、効果的な行政経営や財政の健全化に向けた窓口業務の効率化の目標は、どのようになっているか。
  - ② RPAやAI-OCRなどのデジタル技術を活用した業務改善は進んでいるか。

## 8. 2番 大村泰史 議員 (一問一答)

### 1. 自然環境の有効活用について

当市は、大井川流域や中山間地域等の関連で自然が豊富な地域だと思う。ただ、市民の意識調査等から山や川などの自然環境がよいという点では、ここ数年、評価が前年を下回る結果となっている。市民が、自然とかかわることが少なくなっている状況も関係しているのではと考えるが、この地域の自然環境の有効活用を図るべきだと思い、以下伺う。

- (1) 当市として自然環境を生かす取り組みについてどう考えているか。
- (2) 地域性を生かしたオートキャンプ場の設置について考えはあるか。
- (3) 森林環境譲与税の活用状況はどうか。

### 2. まちの活性化への取り組みについて

当市においては、官民協働の取り組みに力を入れてさまざまな事業を展開しているが、よりよいまちの活性化につながることを願い、以下伺う。

- (1) 当市の財産である公共施設を活用したまちの活性化策はあるか。
- (2) 公園等を利用したまちの活性化はどうか。

## 9. 11 番 佐野義晴 議員 ( 一問一答 )

### 1. 市民の移動手段とまちづくりについて

これからのまちづくりを考える上で、市は、コンパクト・プラス・ネットワークという集約型都市づくりの実現に向けて、都市計画マスタープラン（この後は都市マス）や立地適正化計画（この後は立適）の策定を進めている。

これらの計画の精度を高め、維持、前進させるための公共的な手段として、コミュニティバス（この後はコミバス）の位置づけは高い。

また、市民の意識調査によれば、便利に移動することや利便性向上を望む意見は強い。

さらに、こうした地域事情や高齢化比率の高まりにより高齢ドライバーの運転による交通事故が社会問題となっている。

以上を踏まえ、市民の移動手段とまちづくりについて、以下質問する。

#### (1) 市民の移動手段のあり方について

- ① 高齢ドライバーによる交通事故の発生状況と対策を伺う。
- ② コミバスの事業実態と現状及びこれからの動向を伺う。

### 2. 今の茶業状況と今後について

市の基幹産業の一つとされる茶業の状況は、十数年前から年を追うごとに悪化傾向にある。特に、今年の生産者の実情は散々たるもので生産意欲は失われ言葉では言い難く、あえて申し上げるならば継続か、断念かの決断の年になっていると思えてならない。

なお、市は、2015年にシティプロモーションの核として、茶をテーマに島田市緑茶化計画を発表し、事業展開していることを踏まえ、以下質問する。

- (1) 茶業の現況と課題及び今後の対応を伺う。
- (2) 荒廃農地は拡大傾向にあるが、現況分析とこれからの対応を伺う。

## 10. 17番 清水唯史 議員 (一問一答)

### 1. 国際交流の取り組み姿勢について

当市と海外都市との間で、島田市国際交流協会を中心に多くの市民や学生、スポーツ関係者が毎年互いの都市を訪問し、交流事業を通して親交を深めている。市議会6月定例会では、同僚議員が今後の国際交流に対する質問も行った。こうした中で、韓国東豆川市とのマラソン交流は両国政府間の溝の深まりで相互派遣が中止となってしまったが、新たにシンガポールと互いのマラソン大会を通じた交流が始まろうとしている。

そこで、当市の今後の国際交流の取り組みの姿勢について、以下質問する。

- (1) 国際交流事業において期待することは何か伺う。
- (2) 現在の国際交流事業をどのように認識しているか伺う。
- (3) 国際交流の今後の方向性を伺う。

### 2. 市民が取り組むまちづくり活動への支援体制について

総合計画に掲げる協働のまちづくりを推進するために、市民が主体的に取り組む公益性を有する事業に対して島田市まちづくり交付金が交付され、多くの活動が行われている。その交付状況と今後の市民活動に対する支援体制について、以下質問する。

- (1) 交付金の交付条件を伺う。
- (2) 平成30年度及び平成31年度の交付状況を伺う。
- (3) 交付金の交付による効果を伺う。
- (4) 交付団体の育成に対する考え方を伺う。

### 3. 安全な市民生活への取り組みについて

市民の安全で安心な生活を守る防犯対策としての防犯カメラの設置について、昨年同僚議員が質問をしたが、以後の当市の取り組みについて、以下質問する。

- (1) 自治体が主体となった防犯カメラの設置状況を伺う。
- (2) 当市の通学路への設置に対しての考えを伺う。

## 11. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

### 1. がん患者等への支援について

がんは、検診等で早期に発見し、治療することで対処できる病気になりつつある。治療しながら、社会生活を続ける人も増えていることから、治療等で脱毛した人が使用する、ウィッグ（かつら）等の外見のケアに必要な装具を購入する費用を補助する制度が必要と考え、以下質問する。

- (1) がん患者等への支援の現状について伺う。
- (2) 今後の支援計画を伺う。

### 2. 高齢者の就労支援について

高齢化は進行するものの、以前と比較し高齢者の体力的年齢は若くなっており、就労などの社会参加意欲も高まっている。国の高齢社会対策大綱の基本的考え方の中に「年齢による画一化を見直し、全ての年代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できるエイジレス社会を目指す。」とある。就労等の社会参加は健康寿命の延伸になることは事実であり、将来の医療費等の抑制にもつながると考える。これまで以上に高齢者の就労の機会を広げる取り組みが必要と考え、以下質問する。

- (1) シルバー人材センターについて伺う。
- (2) 市内企業等の雇用確保の状況について伺う。
- (3) 市内企業等への取り組みについて伺う。
- (4) 就労促進の民間の取り組みについて伺う。
- (5) 今後の支援計画について伺う。

## 12. 10番 桜井洋子 議員 (一問一答)

### 1. 子どもたちに行き届いた教育を

国連子どもの権利委員会は、2019年2月、日本政府に「社会の競争主義的な性格により子ども時代と発達が悪化することなく、子どもがその子ども時代を享受することを確保するための措置をとること」「あまりにも競争主義的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもを解放することを目的とする措置を強化すること」「子どもが自由に意見を表明する権利を確保し、脅かしと罰から子どもを守り、子どもの意見が適切に重視されることを確保すること」を勧告した。学校が、子どもにとって、子どもらしく成長、発達していくための場であるために、それを支える教員、嘱託員の配置について、以下伺う。

#### (1) 少人数学級について

- ① 小・中学校の1クラスの人数は、小学校の1学年、2学年は35人以下で、それ以外は静岡式35人学級を実施している。学校規模、学年人数により、1クラスの人数はさまざまである。31人以上となっている学級数、また割合はどうか。
- ② 特別支援学級は8人以下としているが、5人以上の学級数、また割合はどうか。

#### (2) 市の嘱託員の配置について

- ① 嘱託員は、来年度から会計年度任用職員に移行する。1年ごとに選考を行い採用を決定することのことだが、教育は継続性が必要であり、機械的な運用はなじまないと考える。
  - ア 選考、採用はどのように行われるのか。
  - イ 学校教育支援員、学校図書館支援員、教育センター等の人員削減にならないよう求めるがどうか。
- ② 全国的に不登校の児童や生徒が増加していると聞く。
  - ア 当市の実態はどうか。
  - イ 学校と関係機関の連携を進めるスクールソーシャルワーカーの仕事の重要性が高まっている。増員を求めるがどうか。

### 2. 平和行政について

この8月で74回目の終戦記念日を迎えた。依然、世界情勢はきな臭く、テロや紛争が続く中、核兵器禁止条約が国連で採択され、各国が批准に向け動き出している。しかし政府は、唯一の被爆国でありながら調印、批准に背を向け、憲法を改正して戦争できる国づくりへの動きを強めている。そのような中、市は「市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する」として、平和推進事業に取り組んできた。島田市平和都市宣言を生かした、平和への取り組みのさらなる充実を求め、以下伺う。

- (1) この夏、島田市平和のつどいとして開催された平和祈念式典、展示及び島田空襲被爆者慰霊のつどいについての実績と評価はどうか。
- (2) 島田空襲は、原爆模擬爆弾の投下訓練であり、多くの犠牲者を出した。戦争の悲惨さを語り継ぎ、核も戦争もない平和な未来を手渡していく取り組みが大事だと考える。広島、長崎の平和祈念式典への中学生の派遣事業を求めるがどうか。

### 13. 15番 森 伸一 議員 (一問一答)

#### 1. 市立島田市民病院の現状、今後について

新病院（島田市立総合医療センター）の建設が進む中、ここ数年、市民病院の入院、外来患者数は減少傾向が続き、市民病院の今後について、市民から不安の声も聞こえる。行政、議会が一体となり課題解決に向かう必要があると思うが、現状について、以下伺う。

- (1) 市民病院新改革プランが、平成29年3月に策定されてから2年が経過したが、どのような評価をしているか。
- (2) 地方公営企業法による全部適用、事業管理者制度を導入して8年になるが、組織、運営、効果について、どのような検証をしているか。

#### 2. 当市の教育の方向性について

島田市立小中学校再編計画や島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会提言書には学校再編計画のほかに、「コミュニティ・スクールの実施、小中一貫教育の推進」といった用語が見られる。どちらも内容は幅広く、導入の目的によって具体的な対応は異なってくる感じを受ける。そこで以下伺う。

- (1) コミュニティ・スクール及び小中一貫教育の導入の対象地区、日程はどのように考えているか。
- (2) コミュニティ・スクールは、学校や家庭、地域が一体となり島田の教育を進めたいという理念実現に向けた手立てと思うが、組織、内容など、具体的にはどのようなことを考えているか。
- (3) 小中一貫教育といってもいろいろなパターンがあるが、市が目指すのはどのような内容を考えているか。

#### 3. リニア水問題について

ここ1カ月ほどリニア関連のニュースでは、県が説明行脚、JR東海回答案不十分、リニア問題国が初関与、湧水全量回復一定期間困難、また、リニア意見交換会、課題の多さ浮き彫りなどと報道されており、市民の関心も深い。そこで、以下質問する。

- (1) 新聞記事によると、市長は「JR東海が県との合意前にトンネル本体工事に着手すれば信頼関係の前提が崩れる、合意前の着工は避けるべき」と述べたと書かれていた。リニア意見交換会など、今回の動きについて、改めて市長の見解を伺う。
- (2) 現在、榎島付近などで作業宿舍の建設や道路の補強工事が進められているが、この進捗状況について、どのような説明を受け、どのように捉えているか。

## 14. 14番 福田正男 議員 (一問一答)

### 1. 空き家と空き店舗対策について

最近、人口減少や高齢化に伴い、空き家問題が全国的に顕在化している。今や、空き家は全国に820万戸以上あるといわれている。国では、空き家等対策の推進に関する特別措置法を制定し、その解決に躍起となっている。当市の対応はどのようになっているのか、以下質問する。

- (1) 当市の現状の空き家、空き店舗数は把握しているか。
- (2) 島田市空き家等対策計画の策定意義と今後の展開を伺う。
- (3) 土地所有者不明問題に対する解決策は考えているか。
- (4) 移住定住者対策として、空き家、空き店舗の有効利用はどのように考えているか。
- (5) まちづくりや地域活性化策としてどのように考えているか。

### 2. 住民自治協議会を主体としたまちづくりについて

当市は、これまで協働のまちづくりを目指すということでいろいろな施策を講じてきた。しかしながら、まだまだ住民にその意識が広がっていないような気がする。そこで私は住民自治協議会を設置してまちづくりを進めたらどうかと思い、以下質問する。

- (1) 当市は、これまでどのように住民自治のあり方を検討してきたか。
- (2) 当市の自治会の数は68と聞いている。自治会との連携はどうなっているか。
- (3) 住民自治協議会というものを検討したことはあるか。